

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
・建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品一定額法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
・給食用材料一個別原価法

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人 福祉医療機構による退職給付制度

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、公益事業及び収益事業を実施しておりません。
- (3) 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点（社会福祉事業）  
「本部」
- イ オパール室蘭拠点（社会福祉事業）  
「ケアハウス」  
「特定施設」
- ウ オパール八丁平拠点（社会福祉事業）  
「ケアハウス」  
「特定施設」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	925,696,296	0	53,290,207	872,406,089
建物附属設備（基本）	0	0	0	0
土地（基本）	60,859,980	2,675,000	0	63,534,980
減価償却累計額（基本）	0	0	0	0
合 計	986,556,276	2,675,000	53,290,207	935,941,069

### 7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建 物	（ 基 本 財 産 ）	872,406,089 円
土 地	（ 基 本 財 産 ）	63,534,980 円
計		935,941,069 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,593,211,034	720,804,945	872,406,089
土地（基本）	63,534,980	0	63,534,980
小計	1,656,746,014	720,804,945	935,941,069
構築物	36,467,747	28,367,899	8,099,848
機械及び装置	9,018,000	221,692	8,796,308
車両運搬具	6,818,872	5,214,103	1,604,769
器具及び備品	55,165,737	42,385,705	12,780,032
ソフトウェア	5,057,640	820,512	4,237,128
大規模修繕	84,963,600	1,473,410	83,490,190
投資有価証券	5,000	0	5,000
小計	197,496,596	78,483,321	119,013,275
合計	1,854,242,610	799,288,266	1,054,954,344

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	債権額	引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,959,838	0	35,959,838
未収金	56,690	0	56,690
未収補助金	597,807	0	597,807
合計	36,614,335	0	36,614,335

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他財務諸表の内容を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人 福祉医療機構による退職給付制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分が作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他財務諸表の内容を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（オパール室蘭拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
・建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品一定額法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
・給食用材料一個別原価法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人 福祉医療機構による退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分が作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	390,345,273	0	21,564,759	368,780,514
建物附属設備（基本）	0	0	0	0
土地（基本）	859,980	2,675,000	0	3,534,980
減価償却累計額（基本）	0	0	0	0
合計	391,205,253	2,675,000	21,564,759	372,315,494

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	372,315,494 円
計	372,315,494 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	909,807,923	541,027,409	368,780,514
土地（基本）	3,534,980	0	3,534,980
小計	913,342,903	541,027,409	372,315,494
構築物	23,871,577	23,585,556	286,021
機械及び装置	9,018,000	221,692	8,796,308
車両運搬具	4,115,459	2,529,812	1,585,647
器具及び備品	20,447,599	14,042,092	6,405,507
大規模修繕	84,963,600	1,473,410	83,490,190
ソフトウェア	2,337,120	389,520	1,947,600
小計	144,753,355	42,242,082	102,511,273
合計	1,058,096,258	583,269,491	474,826,767

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	債権額	引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,148,078	0	21,148,078
未収金	40,500	0	40,500
未収補助金	390,815	0	390,815
合 計	21,579,393	0	21,579,393

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他財務諸表の内容を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財務諸表に対する注記（オパール八丁平拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
 ・建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品一定額法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
 ・給食用材料一個別原価法

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人 福祉医療機構による退職給付制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分が作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	535,351,023	0	31,725,448	503,625,575
建物附属設備（基本）	0	0	0	0
土地（基本）	60,000,000	0	0	60,000,000
減価償却累計額（基本）	0	0	0	0
合 計	595,351,023	0	31,725,448	563,625,575

### 6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建 物 ( 基 本 財 産 )	503,625,575 円
土 地 ( 基 本 財 産 )	60,000,000 円
計	563,625,575 円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	683,403,111	179,777,536	503,625,575
土地（基本）	60,000,000	0	60,000,000
小 計	743,403,111	179,777,536	563,625,575
構築物	12,596,170	4,782,343	7,813,827
車両運搬具	2,703,413	2,684,291	19,122
器具及び備品	34,718,138	28,343,613	6,374,525
ソフトウェア	2,720,520	430,992	2,289,528
小 計	52,738,241	36,241,239	16,497,002
合 計	796,141,352	216,018,775	580,122,577

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	債権額	引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,811,760	0	14,811,760
未収金	16,190	0	16,190
未収補助金	206,992	0	206,992
合 計	15,034,942	0	15,034,942

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他財務諸表の内容を明らかにするために必要な事項

該当なし